



熊本県の金融経済概観

(2026年7月1日)

1. 概況

熊本県内の景気は、緩やかに回復している。先行きについては、海外の経済動向や資源価格の動向、企業の賃金・価格設定行動等の影響を注視していく必要がある。

個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、緩やかに回復している。観光は、高水準で推移している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資、生産は、高水準で推移している。雇用・所得情勢をみると、改善している。

県内企業の業況を6月短観で確認すると、全産業ベースでは、「良い」超幅が拡大した（全産業ベース：3月＋21→6月＋26→9月＜予測＞＋16）。

この間、5月の消費者物価指数（熊本市、生鮮食品を除く総合）は、前年を上回った。

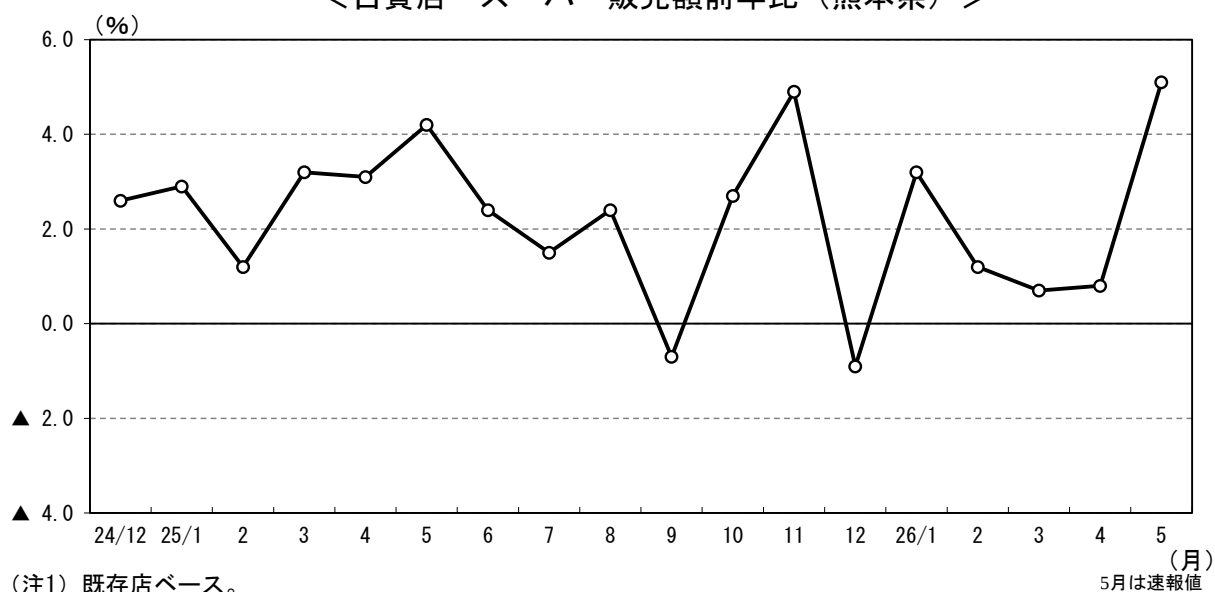
2. 個人消費

個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、緩やかに回復している。

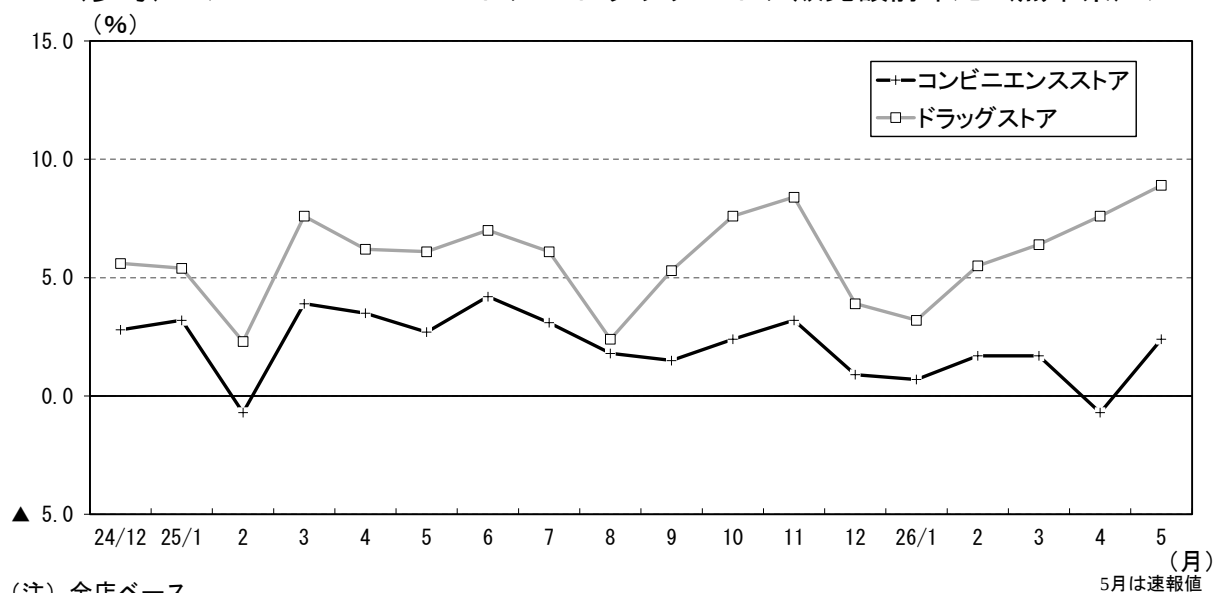
5月の百貨店・スーパー販売額、新車登録台数（含む軽）、家電販売額は前年を上回った。

観光は、高水準で推移している。

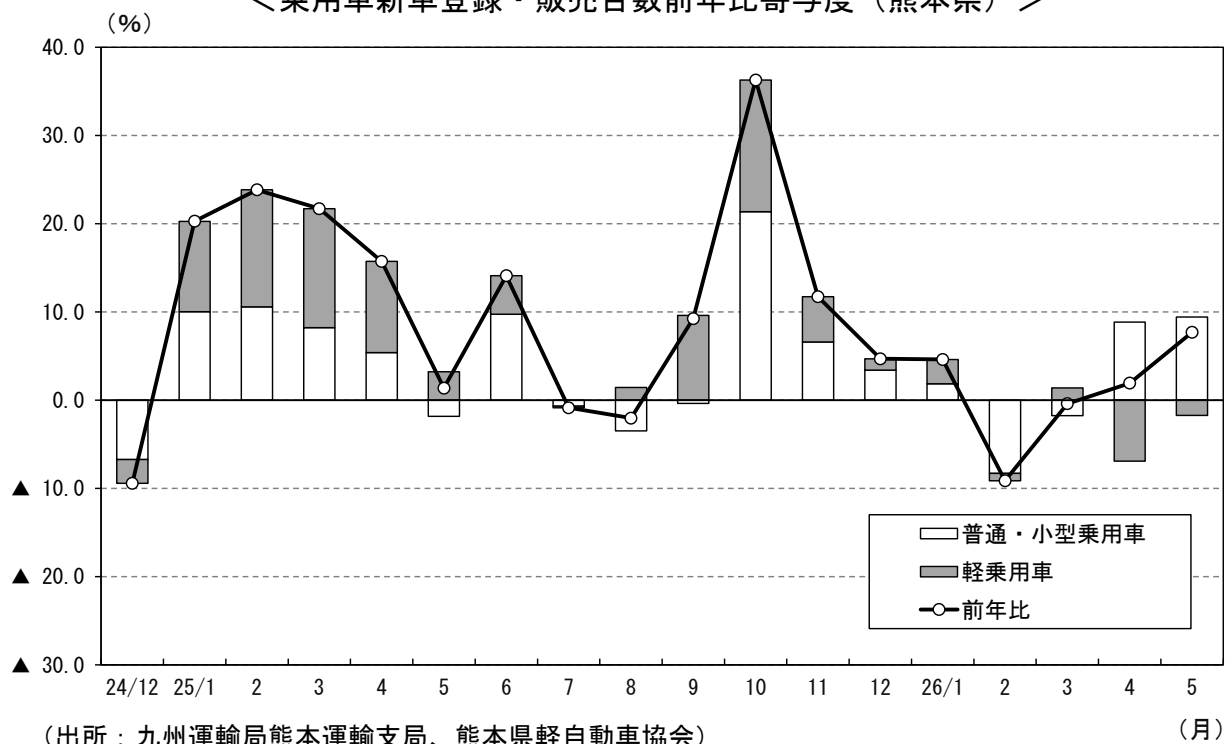
＜百貨店・スーパー販売額前年比（熊本県）＞



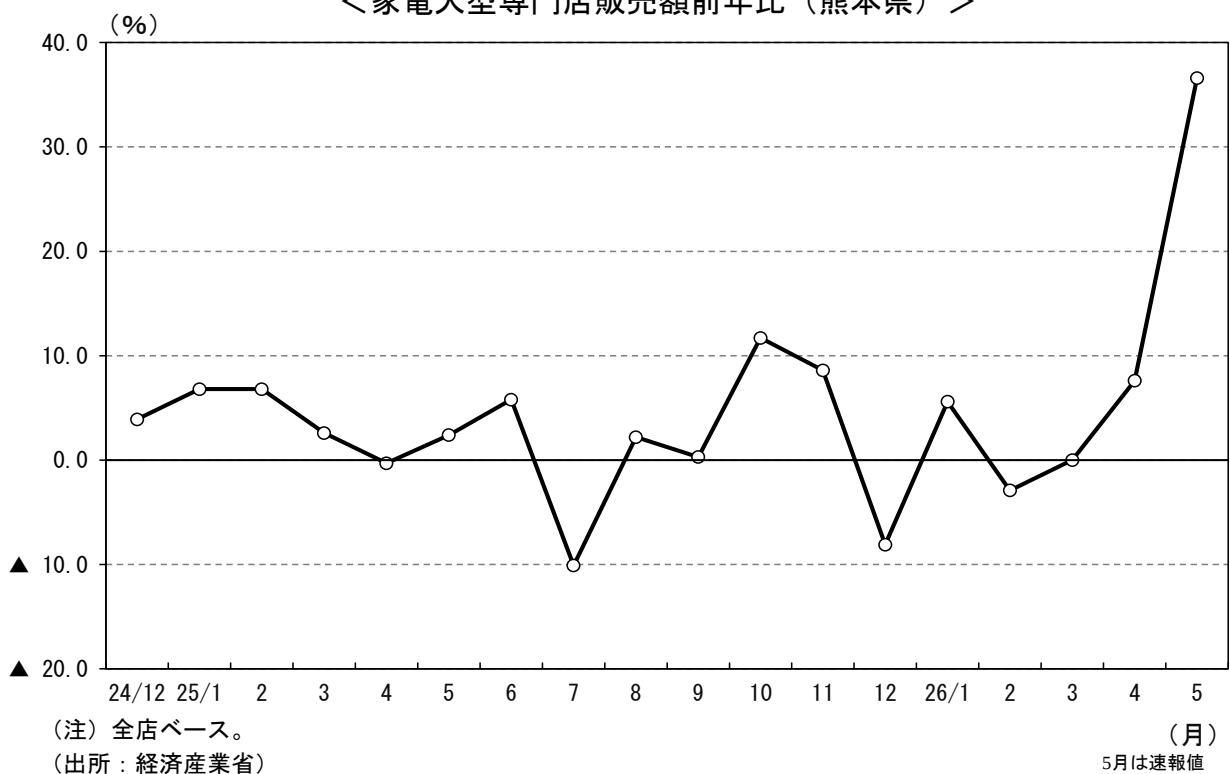
(参考) ＜コンビニエンスストア・ドラッグストア販売額前年比（熊本県）＞



＜乗用車新車登録・販売台数前年比寄与度（熊本県）＞



＜家電大型専門店販売額前年比（熊本県）＞

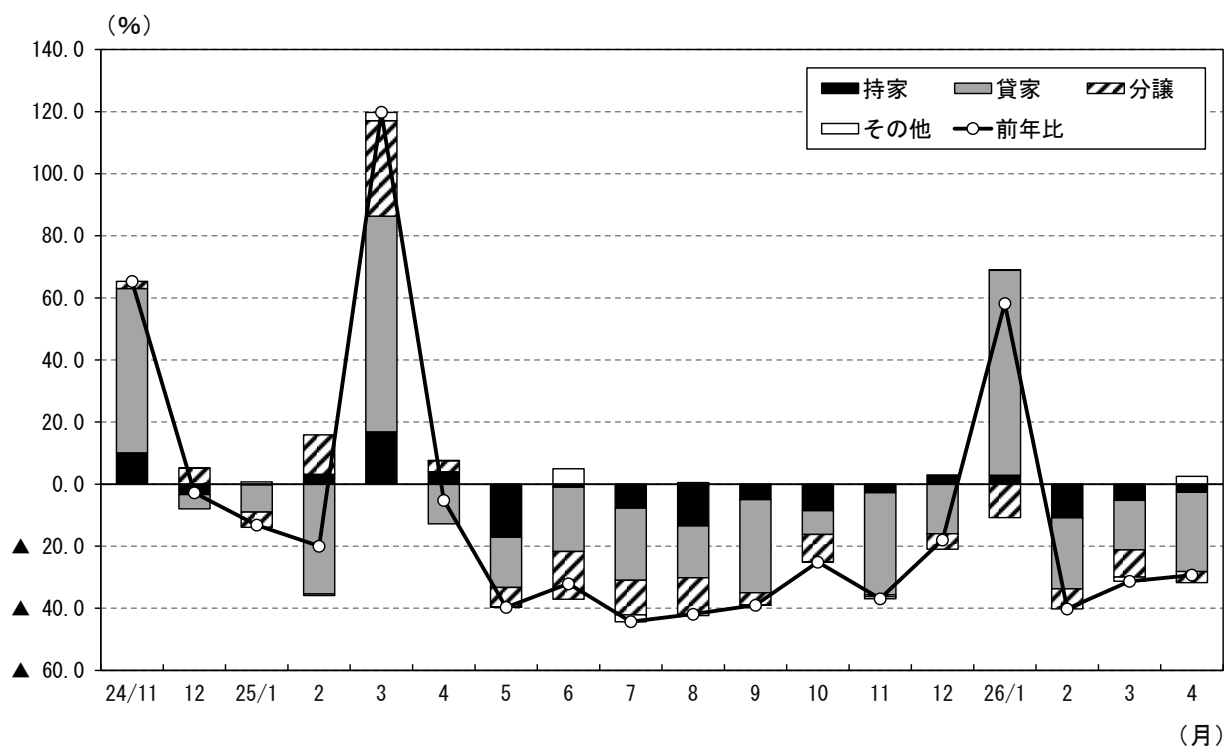


3. 住宅投資

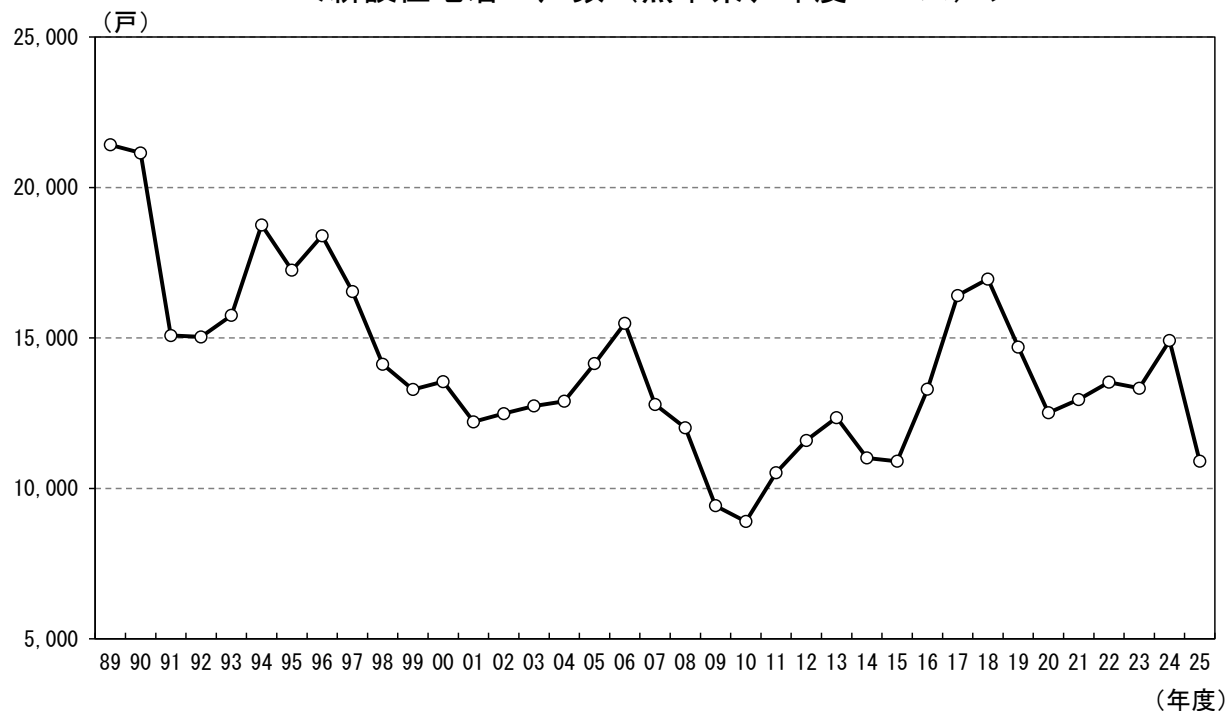
住宅投資は、弱めの動きとなっている。

4月の新設住宅着工戸数は、貸家を中心に、前年を下回った（4月：前年比▲29.3%）。

＜新設住宅着工戸数・利用関係別前年比寄与度（熊本県）＞



＜新設住宅着工戸数（熊本県、年度ベース）＞



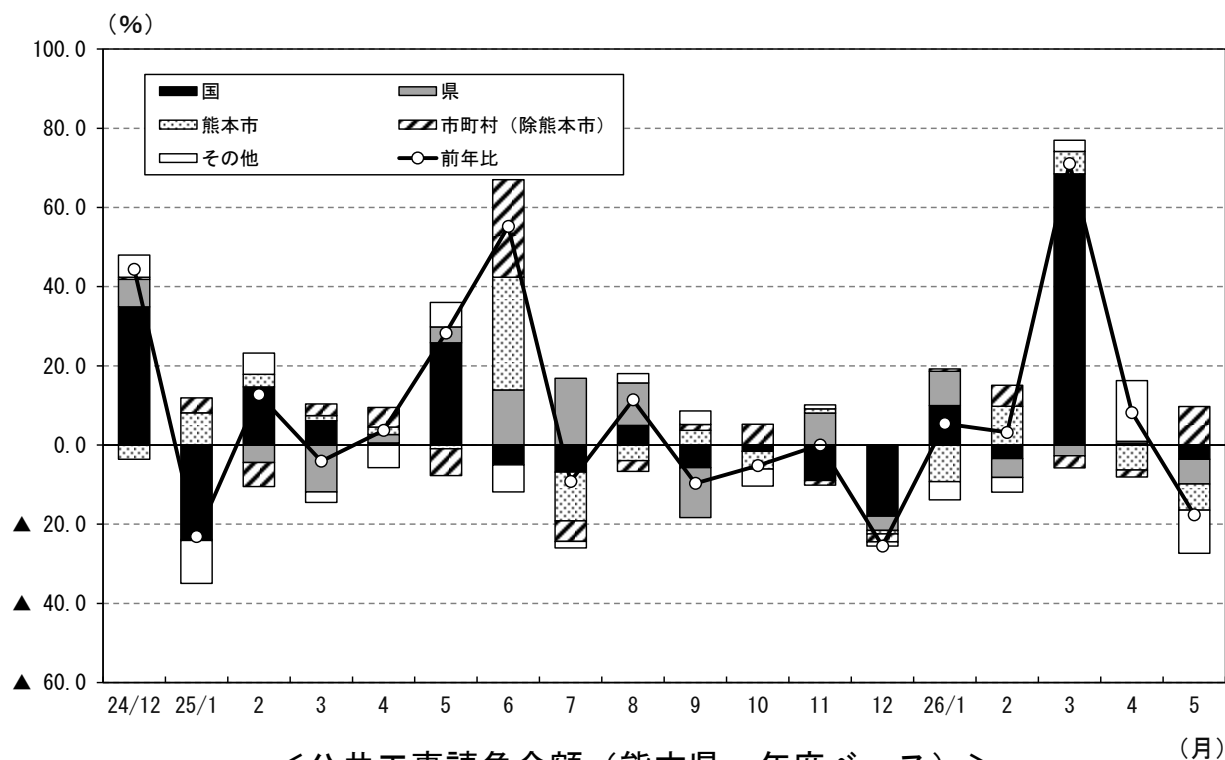
(出所：国土交通省)

4. 公共投資

公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

5月の公共工事請負金額は、その他を中心に、前年を下回った（5月：前年比▲17.6%）。

＜公共工事請負金額・発注者別前年比寄与度（熊本県）＞



＜公共工事請負金額（熊本県、年度ベース）＞

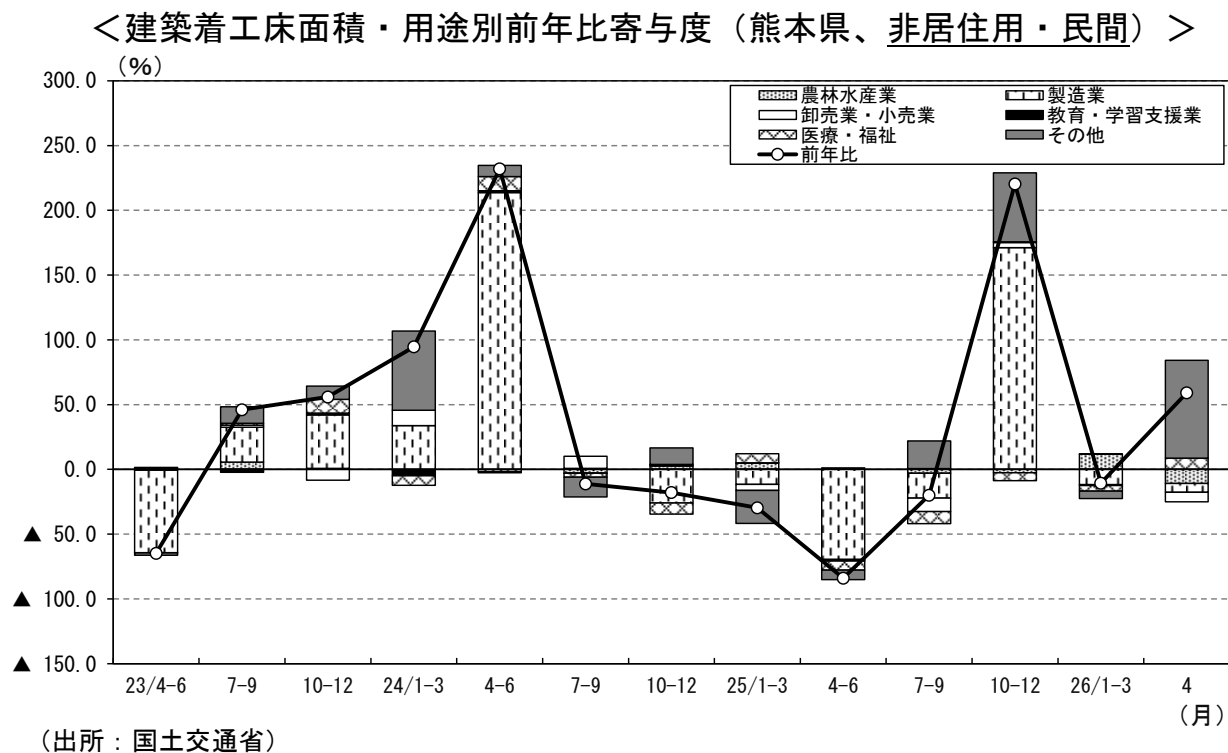


(出所：西日本建設業保証)

5. 設備投資

設備投資は、高水準で推移している。

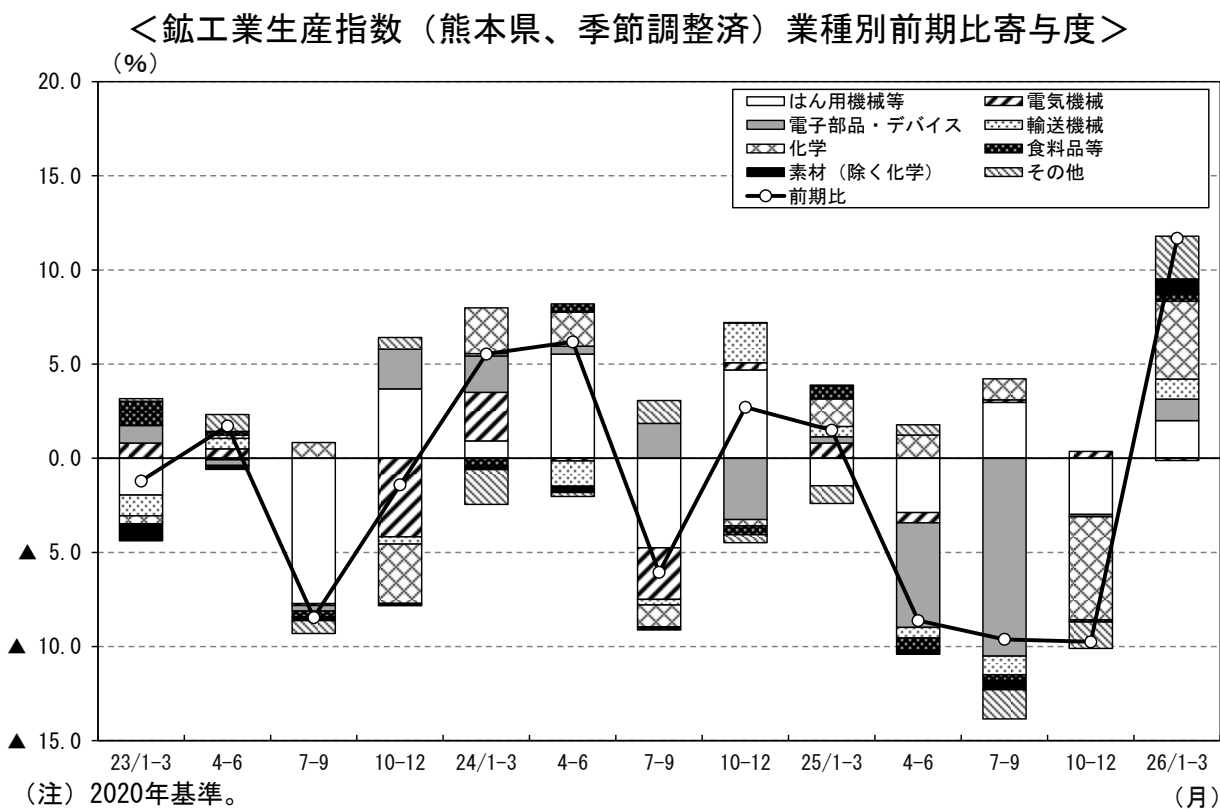
4月の建築着工床面積（非居住用・民間）は、その他を中心に、前年を上回った（4月：前年比＋59.1％）。



6. 生産

生産は、高水準で推移している。

3月の鉱工業生産指数（季節調整済）は、はん用機械等を中心に、前月を上回った（3月：前月比＋13.6%）。

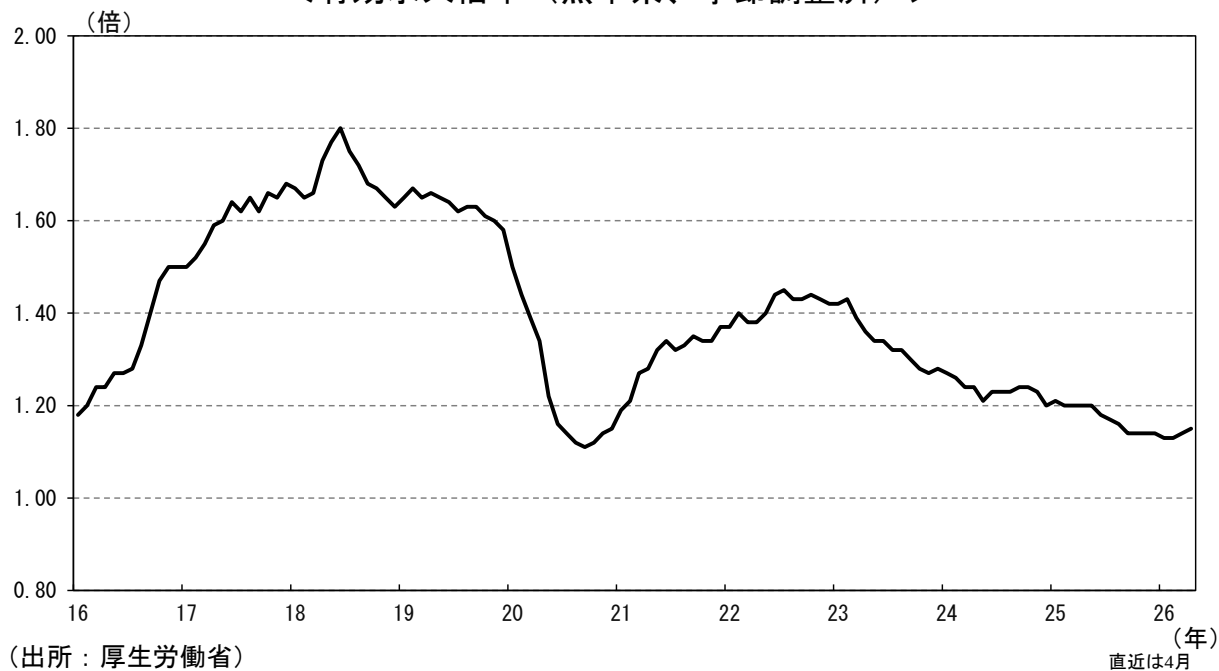


7. 雇用・所得

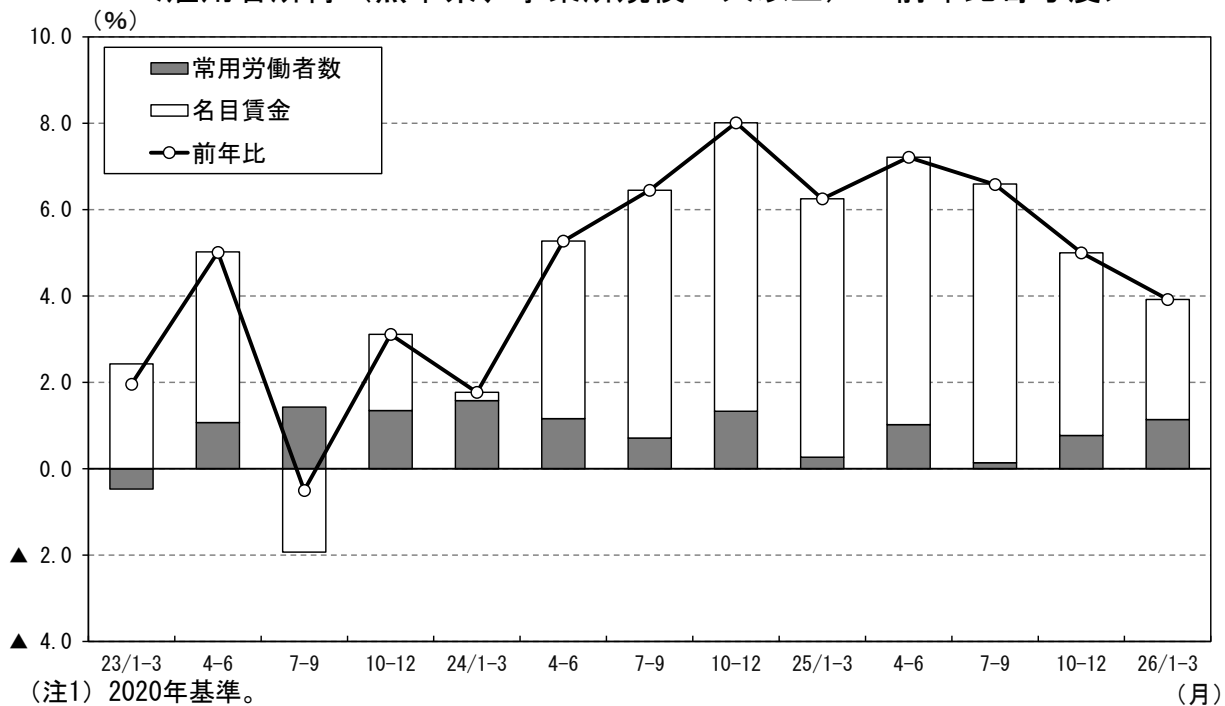
雇用・所得情勢をみると、改善している。

4月の有効求人倍率（季節調整済）は、前月から上昇した（4月：1.15倍）。

＜有効求人倍率（熊本県、季節調整済）＞

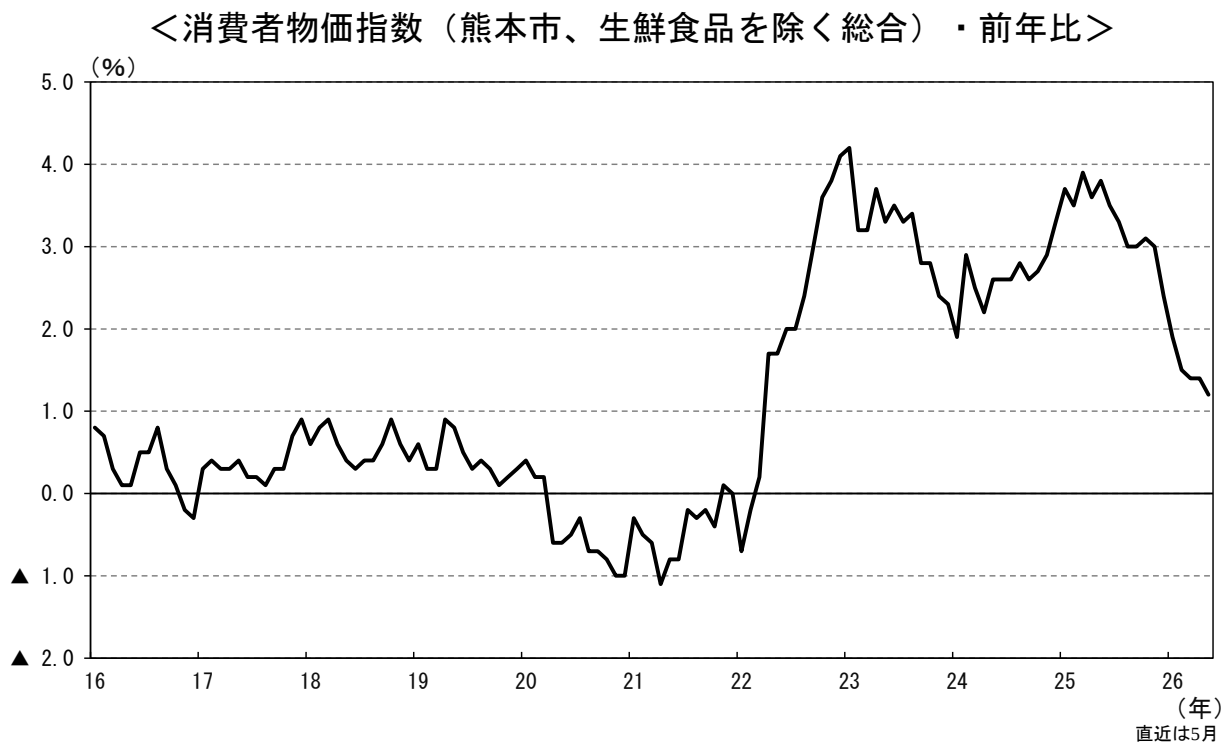


＜雇用者所得（熊本県、事業所規模5人以上）・前年比寄与度＞



8. 消費者物価

5月の消費者物価指数（熊本市、生鮮食品を除く総合）は、前年を上回った（5月：前年比＋1.2％）。



（注）2016年1月～2020年12月は2015年基準、2021年1月以降は2020年基準。

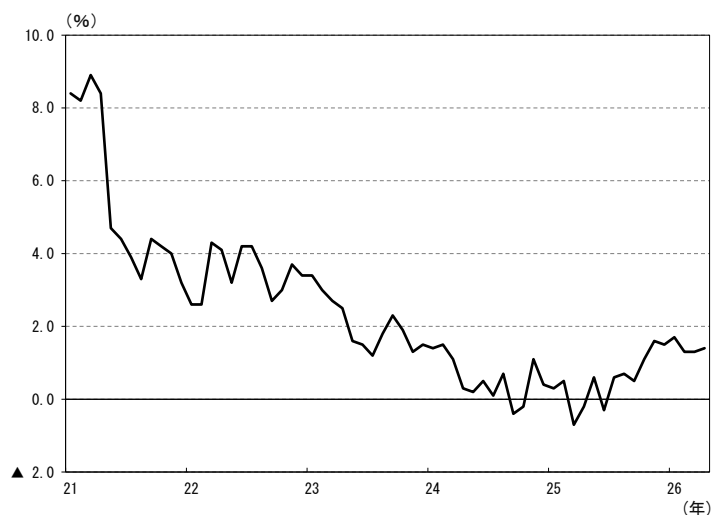
（出所：総務省）

9. 預金・貸出金、貸出約定平均金利

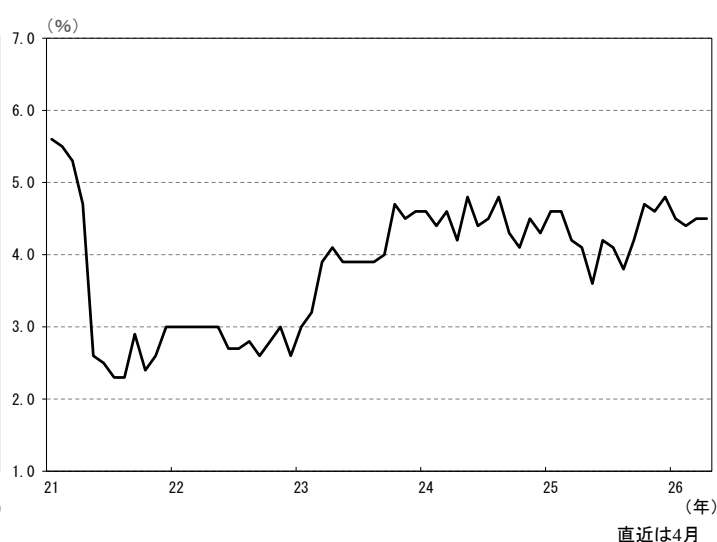
4月の預金（実質預金＋譲渡性預金）、貸出金は、前年を上回った。

4月の貸出約定平均金利（総合、ストックベース）は、前月から上昇した。

＜預金（実質預金＋譲渡性預金）前年比＞

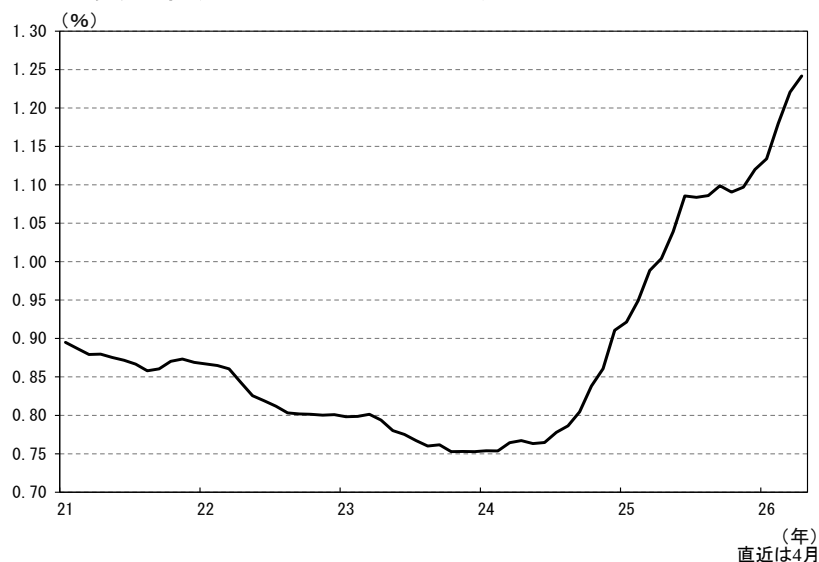


＜貸出金前年比＞



（注）熊本県内国内銀行ベース。詳細な定義は、本行本店HPの「預金・現金・貸出金、預金者別預金、貸出先別貸出金の解説」における、「Ⅲ. 都道府県別預金・現金・貸出金＜月次調査＞」を参照。

＜貸出約定平均金利（総合、ストックベース）＞



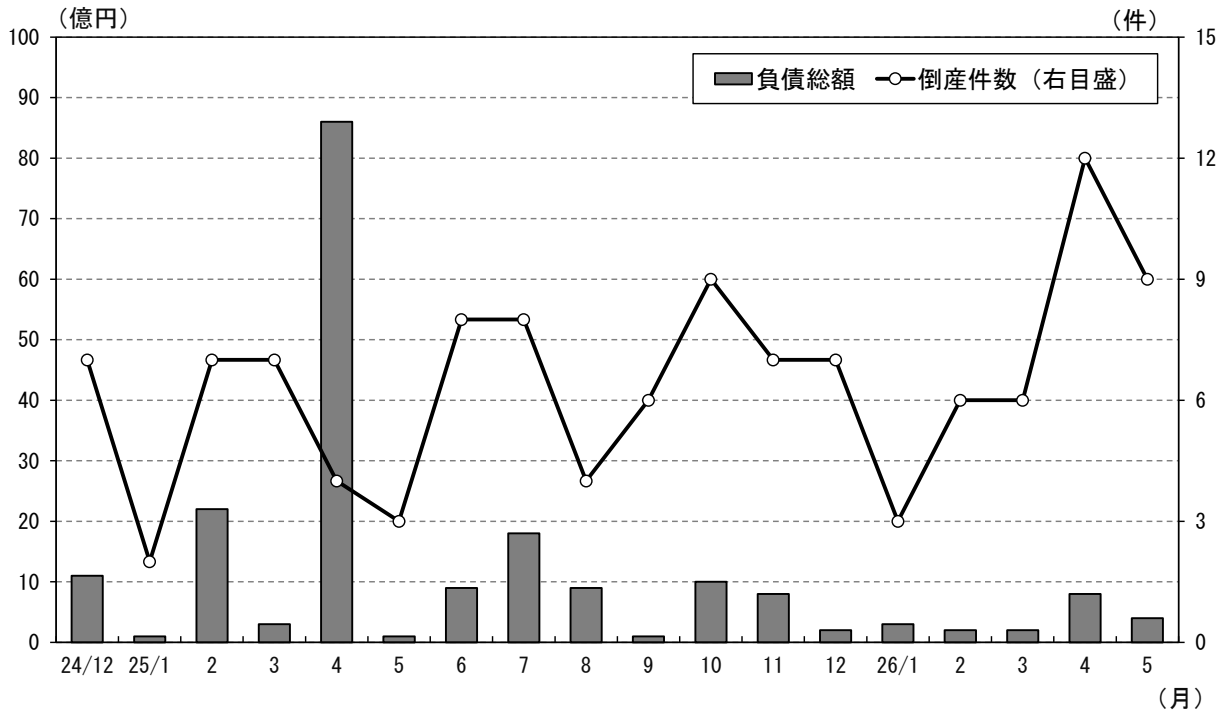
（注）熊本県内に本店を有しており、かつ日本銀行と当座預金取引を行っている銀行・信金の貸出約定平均金利（総合、ストックベース）を加重平均したもの。詳細な定義は、本行本店HPの「貸出約定平均金利の推移の解説」を参照。

（出所：日本銀行、日本銀行熊本支店）

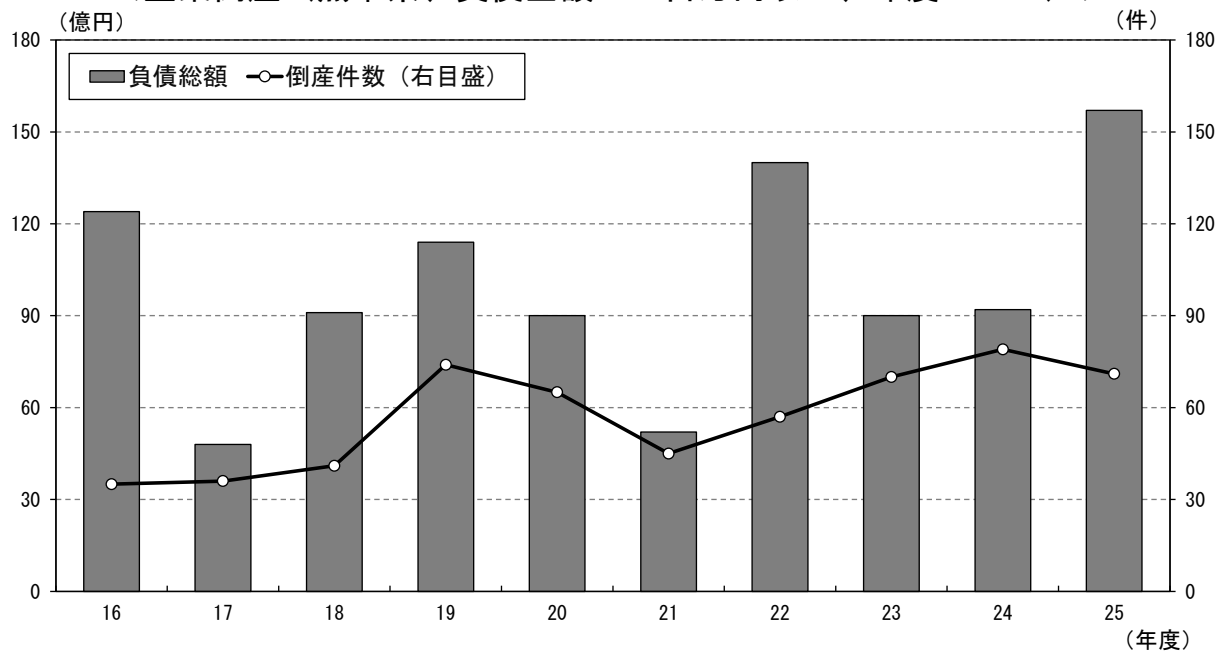
10. 企業倒産

5月の企業倒産（負債金額10百万円以上）は、件数、負債総額ともに前年を上回った。

＜企業倒産（熊本県、負債金額10百万円以上）＞



＜企業倒産（熊本県、負債金額10百万円以上、年度ベース）＞



（出所：東京商工リサーチ）

以 上